



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 税所 幸一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当管理本部長 (氏名) 後藤 俊哉 (TEL) 092-943-7071
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 14,475 | 25.2 | 1,093 | 96.7 | 1,119 | 84.2 | 756 | 80.0 |
| 2023年3月期第2四半期 | 11,565 | 2.5 | 556 | △40.8 | 607 | △38.0 | 420 | △36.8 |

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 762百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △398百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 50.13 | — |
| 2023年3月期第2四半期 | 27.86 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 47,201 | 28,876 | 61.2 |
| 2023年3月期 | 45,116 | 28,411 | 63.0 |

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 28,876百万円 2023年3月期 28,411百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 |
| 2024年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 2024年3月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 40.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-----------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 32,000 | 12.4 | 2,840 | 17.8 | 2,900 | 14.6 | 1,900 | 5.2 | 125.86 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| 2024年3月期2Q | 15,160,000株 | 2023年3月期 | 15,160,000株 |
| 2024年3月期2Q | 58,564株 | 2023年3月期 | 63,464株 |
| 2024年3月期2Q | 15,098,636株 | 2023年3月期2Q | 15,096,536株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託 (BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております (2024年3月期2Q48,200株、2023年3月期53,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2024年3月期2Q51,000株、2023年3月期2Q53,100株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (追加情報) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、資源価格の高騰や物価高の影響がありながらも景気は持ち直しの動きが見られました。また、半導体をはじめとした電子部品の供給不足による生産への影響については、一部緩和も見られ始めました。一方、製造業においても原材料及び資源価格の高騰は依然として続いており、世界的な金融引き締めや中国経済の減速による世界的な景気後退の懸念もあることから、不確実性はますます高まっております。

このような情勢の中で、2021年度から2023年度までの中期経営計画「チャレンジ280」の最終年度として、どのような環境下にあっても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力してまいりました。さらに、中期経営計画に基づきESG（環境・社会・ガバナンス）重要課題やSDGsに取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値のさらなる向上を図っております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高は、搬送機械事業が増加しましたものの、主に精密機械事業が減少して156億6千万円（前年同期比8.2%減）となりました。売上高は、すべての報告セグメントが前年同期を上回り144億7千5百万円（前年同期比25.2%増）となりました。また、損益においては、売上高の増加に加えコストダウンと経費節減に当社グループ一丸となって注力いたしました結果、経常利益は11億1千9百万円（前年同期比84.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億5千6百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野等に、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は自動化や省人化の高まりを背景に流通業界や電気機器業界向けの物件の成約などがあり61億9千5百万円（前年同期比8.1%増）、売上高は電池業界や耐火物メーカー向けの物件などがあり57億9百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野を中心とした既存市場におけるシェアアップ、サービス・メンテナンスに注力してまいりました。その結果、受注高は31億9千7百万円（前年同期比0.7%減）、売上高はゲート駆動装置やサービス・メンテナンスが増加し19億8千万円（前年同期比7.2%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、半導体市場や電気自動車関連の需要はあるものの中国の景気減速の影響もあり、受注高は61億1千7百万円（前年同期比22.9%減）、売上高は製品の生産・出荷が順調に推移し66億1千2百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、機械機器部品・立体駐車装置の販売、営繕工事等を行っており、受注高は1億5千万円（前年同期比10.1%減）、売上高は1億7千2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より20億8千5百万円増加し、472億1百万円となりました。その主な要因といたしましては、有形固定資産のその他が20億8百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億6千4百万円減少しましたものの、建物及び構築物が25億1百万円、現金及び預金が21億4千7百万円、仕掛品が5億8千5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より16億2千万円増加し、183億2千5百万円となりました。その主な要因といたしましては、未払法人税等が2億8千4百万円減少しましたものの、電子記録債務が10億6千2百万円、流動負債のその他が3億8千7百万円、支払手形及び買掛金が2億9千6百万円、契約負債が1億3千万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より4億6千4百万円増加し、288億7千6百万円となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が4億5千3百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億4千7百万円増加し、131億3千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は27億9千4百万円（前年同期は7億3千5百万円の増加）となりました。これは主に、棚卸資産の増加9億7千3百万円や法人税等の支払額4億7千万円がありましたものの、売上債権及び契約資産の減少17億4千1百万円や仕入債務の増加12億8千1百万円、税金等調整前四半期純利益11億1千4百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億2千7百万円（前年同期は6億8千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千9百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千4百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は3億1千9百万円（前年同期は3億9千5百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払3億2百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月15日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,121 | 13,268 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 8,135 | 7,070 |
| 電子記録債権 | 2,014 | 1,337 |
| 仕掛品 | 1,243 | 1,829 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,313 | 2,652 |
| その他 | 242 | 378 |
| 流動資産合計 | 25,070 | 26,536 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,035 | 5,537 |
| 土地 | 4,985 | 4,985 |
| その他（純額） | 4,291 | 2,282 |
| 有形固定資産合計 | 12,312 | 12,805 |
| 無形固定資産 | | |
| | 243 | 345 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,883 | 5,897 |
| その他 | 1,605 | 1,616 |
| 投資その他の資産合計 | 7,489 | 7,513 |
| 固定資産合計 | 20,045 | 20,664 |
| 資産合計 | 45,116 | 47,201 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,332 | 2,628 |
| 電子記録債務 | 6,338 | 7,400 |
| 短期借入金 | 416 | 416 |
| 未払法人税等 | 564 | 279 |
| 契約負債 | 910 | 1,040 |
| その他 | 2,105 | 2,493 |
| 流動負債合計 | 12,667 | 14,258 |
| 固定負債 | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,477 | 1,477 |
| 役員退職慰労引当金 | 11 | 13 |
| 製品保証引当金 | 506 | 483 |
| 役員株式給付引当金 | 23 | 16 |
| 退職給付に係る負債 | 1,103 | 1,083 |
| その他 | 913 | 991 |
| 固定負債合計 | 4,037 | 4,066 |
| 負債合計 | 16,704 | 18,325 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,658 | 2,658 |
| 資本剰余金 | 2,616 | 2,616 |
| 利益剰余金 | 16,335 | 16,789 |
| 自己株式 | △63 | △58 |
| 株主資本合計 | 21,546 | 22,006 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,451 | 3,460 |
| 土地再評価差額金 | 3,371 | 3,371 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 41 | 38 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,864 | 6,870 |
| 純資産合計 | 28,411 | 28,876 |
| 負債純資産合計 | 45,116 | 47,201 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 11,565 | 14,475 |
| 売上原価 | 8,506 | 10,637 |
| 売上総利益 | 3,059 | 3,837 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,502 | 2,743 |
| 営業利益 | 556 | 1,093 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 41 | 47 |
| 作業くず売却益 | 11 | 9 |
| その他 | 4 | 9 |
| 営業外収益合計 | 57 | 66 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| コミットメントフィー | 0 | 36 |
| 障害者雇用納付金 | 1 | 1 |
| 支払補償費 | 2 | 0 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 5 | 40 |
| 経常利益 | 607 | 1,119 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | - |
| ゴルフ会員権売却益 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 9 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 固定資産除却損 | 2 | 1 |
| 工場移転費用 | 3 | 4 |
| 特別損失合計 | 6 | 5 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 610 | 1,114 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3 | 233 |
| 法人税等調整額 | 185 | 124 |
| 法人税等合計 | 189 | 357 |
| 四半期純利益 | 420 | 756 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 420 | 756 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 420 | 756 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △821 | 8 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △819 | 5 |
| 四半期包括利益 | △398 | 762 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △398 | 762 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 610 | 1,114 |
| 減価償却費 | 356 | 472 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △82 | △78 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △44 | △33 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 1 | △19 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △10 | 1 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | - | △6 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | △21 | △23 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △0 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △47 |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △8 | - |
| 固定資産除却損 | 2 | 1 |
| ゴルフ会員権売却損益 (△は益) | △0 | - |
| 工場移転費用 | 3 | 4 |
| 売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加) | 2,161 | 1,741 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △1,357 | △973 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 147 | 1,281 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 4 | △21 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △4 | △10 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △477 | △145 |
| 契約負債の増減額 (△は減少) | 357 | 130 |
| その他 | △225 | △174 |
| 小計 | 1,373 | 3,215 |
| 利息及び配当金の受取額 | 47 | 52 |
| 利息の支払額 | △2 | △2 |
| 法人税等の支払額 | △684 | △470 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 735 | 2,794 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △699 | △189 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 27 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △0 | △134 |
| 定期預金の預入による支出 | △100 | △170 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100 | 170 |
| その他 | △8 | △2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △682 | △327 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △376 | △302 |
| リース債務の返済による支出 | △18 | △17 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △395 | △319 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △343 | 2,147 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,654 | 10,991 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,310 | 13,138 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会に基づき、取締役（社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末が59百万円及び53千株、当第2四半期連結会計期間末が53百万円及び48千株であります。